

◎ 個人質問

1 議員 成田 芳雄

(1) ふるさと雇用再生特別基金事業及び緊急雇用創出基金事業について

- ・ 平成22年2月定例会での同僚議員への答弁では、平成21年度でのふるさと雇用再生特別基金事業は9事業、約2億760万円で135名、緊急雇用創出基金事業は28事業、約1億9,149万円で246名の雇用を創出、合計すると37事業、約3億9,909万円で381名となる。平成21年度での両事業を終え、期間の定めのない次の雇用につながった人数を示せ。その結果をどのように認識し、平成22年度でどのように対応したのか。さらに今後の対応を示せ
- ・ 平成22年度においては、本定例会までふるさと雇用再生特別基金事業は9事業、約1億6,406万円で55名、緊急雇用創出基金事業は25事業、約6億3,698万円で292名、合計34事業、約8億104万円で347名の雇用を計画、現在事業を執行中である。事業終了後において、期間の定めのない次の雇用につながる計画人数を示せ
- ・ 私の今年9月定例会総括質疑での答弁では、「緊急雇用創出基金事業は次の雇用までの短期の雇用を創出するのが目的で目的は達成している。ただ少しでも次の雇用につなげる可能性を見出すのが我々の仕事だ」とのことだが、期間の定めのない次の雇用につなげる可能性を見出す方法を示せ
- ・ ふるさと雇用再生特別基金事業及び緊急雇用創出基金事業の受託業者は、ある特定の範囲内の限られた業者に限定されているようである。それはなぜなのか理由を示せ
- ・ 今後の雇用創出事業は、雇用計画を持っている事業者等を要件に、公平・公正・競争性・透明性を確保する一般競争入札で委託業者を決定すべきと思うが見解を示せ
- ・ 両事業は平成23年度に終了予定だが、雇用創出に関する事業は今後も継続が必要で、本市独自でも計画すべきと認識している。よって今後の考え方を示せ

2 議員 渡部 認

(1) 産業振興と雇用対策について

① 産業振興と河東工業団地の企業誘致

- ・ 地場産業（農業・漆器業・酒造業・製造業）の就労人口と年間出荷額の推移に関して、その要因をどう分析し、今後の産業振興策をどうすべきと考えているか示せ
- ・ 河東工業団地の分譲開始以来、市長の企業訪問数を含めて、担当課の企業誘致活動内容と成果、各企業の反応を示せ
- ・ 第1期分譲地の現在の交渉状況と分譲見通しを示せ
- ② 失業者対策と市内中小企業の現状と課題
 - ・ 現在の有効求人倍率に対する認識と失業者対策について示せ
 - ・ 来年度の地元企業（会津地域企業）への高校・大学の新卒者就労希望者数と求人状況、あわせて他地域を含む内定者数の現状に対する認識を示せ
 - ・ 新卒者への市の就職支援策を具体的に示せ
 - ・ 人財バンクの現状及び課題への認識を示せ。また、今後どのように事業を展開し、雇用・就業を支援していくのか考えを示せ
- ③ 駅前再開発事業と雇用対策
 - ・ 駅前再開発事業の目的と意義、現在までの進捗状況を示せ
 - ・ 多くの地権者との協議を今後どのように進めていくのか、また、最終的にいつまで結論を出す必要があると考えているのか見解を示せ
 - ・ 市がこの事業のグランドデザインを示し、商業施設をはじめとした雇用につながる新規事業所（企業等）を市として誘致すべきではないか考え方を示せ
- (2) 国民健康保険事業について
 - ① 市民の納税意識と一般会計からの繰り出し額
 - ・ 平成21年度の特別会計の決算から見た市民の納税意識の変化と、その理由をどう考えているか見解を示せ
 - ・ 地方財政措置ルール分を除く一般会計からの繰出金が、他の事務事業に及ぼす影響をどうとらえているか認識を示せ
 - ・ 長期滞納者が増加していると認識しているが、国民健康保険の短期被保険者証と被保険者資格証明書の交付件数の推移からみた市民生活の現状をどうとらえているのか見解を示せ
 - ・ 都道府県単位の国民健康保険広域化に向けた本市の考え

方と方針を示せ。また、課題には何が挙げられるのか認識を示せ

② 加入者数とその推移に対する認識

- ・ 市内各事業所の苦しい雇用事情があるが、何らかの理由により社会保険を離脱し、改めて国民健康保険に加入する市民の現状をどう把握しているか、被保険者数の推移を踏まえて状況認識と課題を示せ

③ レセプト点検作業の現状と効率化に向けた今後の取り組み

- ・ レセプト点検の意義と財政効果についての考え方を示せ
- ・ レセプト点検の年間取り扱い件数をどう把握しているか認識を示せ。また、点検に携わる職員数と職員の身分はどうなっているか、その理由もあわせて示せ
- ・ レセプトに基づいた被保険者個別指導について、指導対象者の把握にどう努めているか示せ。また、被保険者への指導方法について具体的に示せ
- ・ 後期高齢者医療制度（広域連合）が開始されてからの本市レセプト点検にどのような変化が表れているか、申立件数や査定件数を含めて、その傾向と現状に対する認識を示せ
- ・ 次年度以降のレセプト点検に対する効率化と職員確保をどう考えているか見解を示せ

3 議員 木村 政 司

(1) 地域主権改革について

① 義務付け・枠付けの見直しへの市の対応

- ・ 市はナショナルミニマムと義務付け・枠付けの見直しをどのように認識しているか考えを示せ
- ・ これまでに国の基準に対し、利用者である市民、事業者、地域から市に対し要望や提起はあったのか認識を示せ
- ・ 義務付け・枠付けの見直しにあたっては、市民との十分な合意形成を前提とした基準づくりのため早急な検討作業を開始すべきではないか見解を示せ
- ・ 義務付け・枠付けの見直しにあたっては、市民主権のまちづくりに対応するため早急に市として全体像を検討する組織、体制を整備すべきではないか見解を示せ
- ・ 義務付け・枠付けの見直しにあたっては、市は議会において十分な審議ができる時間を取り、提案をしていくべきと思うが考えを示せ

(2) 定住・二地域居住の推進について

① まちづくりにどのように生かすのか

- ・ これまで5年間の取り組みの成果をどう評価し、今後どのように生かしていく考えか示せ
- ・ NPOふるさと回帰支援センターとの連携については、新たな事業展開が必要でないか。また、今年ふるさと回帰フェア2010で設立されたふるさと再生・行動する首長会議に参加すべきではないか見解を示せ
- ・ 今年スタートした内閣府「地域社会雇用創造事業」を活用したふるさと起業家を支援する農村六起プロジェクトに取り組むべきではないか見解を示せ
- ・ 今年度市定住・二地域居住推進協議会が創設した中山間地域支援枠「魅力創出支援事業」については、どのような取り組みがされているのか。また、課題は何か認識を示せ
- ・ 中山間地域支援枠「魅力創出支援事業」のさらなるグレードアップのためにも、農村六起プロジェクトとの連携を図るべきではないか考えを示せ
- ・ 斬新で柔軟な発想を持つ大学生の力を定住・二地域居住の推進に活用していく考えはないか見解を示せ

4 議員 渡部 優生

(1) 地域活力再生戦略と産業振興政策について

① 実施状況と成果

- ・ 現在の地域経済の状況と課題について認識を示せ
- ・ 地域活力再生戦略の実施状況と成果を示せ
- ・ 平成23年度に向けての具体的な取り組みをどのように計画しているのか考えを示せ

② 産業振興政策

- ・ 10年先、20年先の将来を見据えた本市の産業振興戦略をたてるべきと考えるが見解を示せ
- ・ 総合的な地域産業政策を立案するための再生本部を戦略室として機能を強化してはどうか見解を示せ

(2) 学校教育施設整備について

① 鶴城小学校の整備方針

- ・ 平成23年度での具体的な取り組みは何か見解を示せ
- ・ 建設、開学までの具体的なスケジュールを示せ

② 河東中学校と行仁小学校の整備方針

- ・ 河東中学校と行仁小学校の具体的な整備についての検討

は始めているのか見解を示せ

- ・ 両校とも早期改築が望まれるが、優先順位をどのように定めるのか考えを示せ
- ・ 合併特例期間内に可能なのか見通しを示せ

③ エコスクール化への取り組み

- ・ 今年は記録的な猛暑となったが、学校施設における暑さ対策が必要と考えるが見解を示せ
- ・ 本市のエコスクール化への考えと具体的な取り組み状況を示せ

5 議員 横山 淳

(1) 子ども読書活動推進計画（素案）と図書館システムのオンライン化について

① 子ども読書活動推進計画（素案）による事業施策

- ・ 今回の計画は、子供に特化した計画ではなくて全市民を対象とした市民読書コミュニティー推進計画とすべきと思うが、なぜ子供に特化した計画なのかその位置づけ、意義、期待される効果について見解を示せ
- ・ 本計画の重点施策の一つに読書機会の充実がある。その中に家読（うちどく）の推進が挙げられており、具体的施策としてノーメディアデーや読み聞かせとの連携を目指している。そもそもノーメディアデーは、家庭内で家族どうしのコミュニケーションを図るために設けられた考えである。しかし、小学生以上はひとり読みをするわけだから、ノーメディアデーの本来の意義が失われることになりはしないか見解を示せ
- ・ 中高生たちの読書活動推進の鍵は、パソコンや携帯電話を利活用した電子書籍を導入したり、中高生の興味関心にマッチした数多くの図書を図書館に備えることであると考ええるが、どのようにして中高生の読書活動を推進するのか見解を示せ
- ・ 本計画には、年齢層や発達段階、また環境に応じて具体的な取り組みが示されているものの、奨励・啓発・利用・紹介・充実・提供・支援という言葉がほとんどで、利用者や各施設の自主性に依存している事業が多い。計画推進に当たっては、人・物・金をかなり投資しなければならないと考えるが見解を示せ
- ・ 病院待合室図書に対する支援のあり方も計画に入れるべ

きと思うが見解を示せ

② 市民読書コミュニティ推進のための図書館システムのオンライン化

- ・ 子ども読書活動推進計画（素案）を実施し、読書コミュニティを推進するには、会津図書館、公民館図書室、学校図書館のシステムのオンライン化が必要不可欠と思われる。オンライン化に向けた具体的な年次計画を示さなければならない時期かと思うが見解を示せ

(2) 地域公共交通総合連携計画とまちづくりについて

① コミュニティバスのあり方

- ・ みなづる号・ピカリン号のコミュニティバス2路線は、他の既存路線との重複も多く、中心市街地まで乗り入れるべきものではないと思う。また、便数が少なく時間がかかるといふ不満も多い。路線の見直しを含め、他の既存路線との相互連携運行を図るべきであると考えが見解を示せ。また、増便についての見解を示せ

② 高齢社会に応じた公共交通のあり方

- ・ 住民のドアからドアへの移動を保障するために、タクシーの利便性とバスの低料金を融合したデマンド公共交通の導入を検討すべきと考えるが見解を示せ

③ まちづくり、特に市街地活性化との関連を踏まえた公共交通体系の整備方針

- ・ 会津若松駅を基点とした放射線状の交通網から、地域ごとの巡回やシャトルを中心としたコミュニティ交通（お団子）と、地域拠点を結ぶ幹線ルート（串）の交通網整備（お団子と串モデル）の検討が必要と思われるが見解を示せ

④ 公共交通空白地域の解消に向けた取り組み

- ・ 公共交通空白地域を解消するためには、交通手段を小型化・合理化したり、パークアンドバスライド、サイクルアンドバスライドの取り組みをもっと強化して住民の移動権を保障すべきだと思うが、公共交通空白地域解消のための見解を示せ
- ・ 本計画のアクションプランである地域公共交通活性化・再生総合事業計画に基づく市街地生活路線新設事業は、公共交通空白地域を解消しようとするもので、本計画における重要な取り組みであると思われる。この事業の確実な実施が求められるが、今後どのように取り組んでいくのか計

画を示せ

(3) 生物多様性を目指した森・里山づくりについて

① 野生動物との共存、すみ分けの方策

- ・ 相次ぐクマ出没やクマによる被害は、住民の暮らしを脅かす大問題である。一方、クマを安易に捕獲、射殺等すべきでない。出没の原因を探り解消することが求められているが、本市におけるクマ出没の原因を示せ。また、解決に向けての見解を示せ

② 森林事業のあり方

- ・ 生物多様性を守るためには、本市の特性を生かした森・里山づくりは有効であると思うが見解を示せ
- ・ これからの本市植樹祭については、下草刈りや枝払い等も含め、森・里山づくりにつながるように行うべきであると思うが見解を示せ

6 議員 樋川 誠

(1) 中小企業対策、雇用対策について

① 介護、医療、農林、環境など成長分野への雇用確保

- ・ 雇用情勢が厳しい中、雇用対策の一つに重点分野雇用創造事業がある。これは、介護、医療、農林、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用等の重点分野における新たな雇用機会の創出をするとともに、地域ニーズに応じた人材を育成し、雇用に結び付ける事業である。今般この基金事業のみに基金の積み増しがなされた。現在の本市の雇用情勢を踏まえるならば、その効果は期待されるどころであるが、どの分野を成長分野ととらえ、雇用を創出させるのか見解を示せ

(2) 子育て支援政策について

① 子ども手当支給のあり方

- ・ 子ども手当の支給は本年2回行われた。これまでの支給や申請の中で、制度上の課題をどのように認識しているか見解を示せ
- ・ 児童家庭課と学校教育課が共同で、保育料や学校給食費の滞納世帯に対する納付相談をさらに拡充すべきではないかと考えるが見解を示せ。また、滞納世帯に対して口座振替から現金支給への変更に同意してもらい、窓口を訪れた各世帯の事情を把握した上で、支払い計画を立てる納付体制にすべきではないか見解を示せ

- ・ 現在、国において平成23年度の制度設計が行われている段階であるが、各自治体で条例を制定して、あらかじめ保育料や学校給食費を子ども手当から差し引いた上で支給することが案として出されているが、今後の本市の滞納世帯への取り組みはどのように考えているのか見解を示せ
 - ・ 市長は、子ども手当事業が開始されるときに「市として平成23年度以降の子ども手当についての地方負担を求めないよう国へ強く要請していく」との考えを示した。さらに強く要請していくべきと考えるが見解を示せ
- ② 妊婦健康診査項目の拡充
- ・ ヒトT細胞白血病ウイルス1型の母子感染を防ぐため、HTLV-1抗体検査導入を求めてきた。また、医師会も行う方向性を表明している。市としての対応はどのように考えているのか見解を示せ。またその際、医療従事者との連携と白血病ウイルスの教育、専門的知識に基づくカウンセリング体制の構築が必要と考えるが見解を示せ
 - ・ 子宮頸がんは予防検診、予防ワクチンで予防が図られているが、妊婦健康診査時についても検査項目とすべきではないか見解を示せ
- (3) 学校教育の支援政策について
- ① 学校生活での猛暑対策
- ・ 本年の猛暑により授業中の集中力を欠き、気分が悪くなる、頭痛を感じるという児童がいた。保護者からは何とかしてほしいとの声が多く寄せられている。小中学校に扇風機の設置、またはエアコンを必要とする教室には設置すべきと考えるが見解を示せ

7 議員 伊 東 く に

- (1) 子供たちが健康で心豊かに生きることのできるまちづくりに
ついて
- ① 子育て支援のあり方
- ・ 産休明けからゼロ歳児を安心して預けることのできる保育園が不足している。また、2人目が生まれたとき同じ保育園を希望しても入所できないという実態がある。保育に対するニーズが高まり、増設又は拡充が必要であると考え、現状に対する認識を示せ
 - ・ 女性が働くのが当たり前の社会になり、今市民にとって必要なのは保育園である。預かり保育率の高い幼稚園に対

して調理室など保育園として必要な施設整備を図り、認定こども園をふやしてするのが市の財政的にも負担の少ない増設の方法であると考えるが認識を示せ

- ・ 「職探しや面接をするのに子供を預かってくれる身内がない」「子が頻繁に病気をして休むので仕事を首になった」などの声が聞かれる。特別保育事業や病児保育（乳幼児健康支援一時預かり事業）の周知の方法と今後の拡充の方向性を示せ
 - ・ 乳児家庭全戸訪問事業が今年10月から始まっている。進ちょく状況とどのような支援が必要か今後の方向性を示せ。また、地域の民生児童委員など、長期的に見守る体制についてはどのように図るのか見解を示せ
- ② 子供がいる家庭の所得格差に対する支援のあり方
- ・ 就学援助制度について4月の入学・進級ごとに毎年全学年全児童に説明書と申請書をセットにして配布すべきであると考えるが見解を示せ
 - ・ 奨学資金給与制度について中学校3年生の全員に対し、制度の説明書と申請書を配布すべきであると考えるが見解を示せ
 - ・ スクールソーシャルワーカー活用事業を2008年に国が事業開始したときに、本市は導入をしなかったが、県内でもこの事業に取り組み、成果が認められ、国の補助が終了しても自主財源で継続しようとする自治体もあると聞いている。本市でも学校にスクールソーシャルワーカーを置き、子供の生活全体を把握しながら学習環境や健康状態を整える手伝いをする専門家を配置すべきと考えるが見解を示せ
- ③ 現金現物支給による支援のあり方
- ・ 子供の医療費への助成制度が小学校就学前までという自治体は本市だけになった。親や保護者の経済的な状況にかかわらず、どの子もみんな、小学校、中学校、そしてできれば高校生まで安心して無料で医療が受けられるようにしてほしいというのが市民の切実な願いである。医療費助成の対象年齢の拡充についての考えと今後の方向性について示せ

8 議員 清川 雅 史

(1) 地域経済振興について

① 既存企業・事業者等の支援

- ・ 本市における地域経済は、厳しい現状にあり、地元資本の企業・事業所は、苦しい経営環境の中で経営の健全化、雇用の維持等に日々鋭意努力をしている。そのように地域の中で頑張っている企業・事業所の支援となる市場競争力の増強支援、新規分野への進出助成等の本市独自の地域経済活性化となる政策的な取り組みが必要と考えるが見解を示せ
 - ・ 中心市街地活性化や特定業種の振興を目的とした国県の経済振興策の対象となりがたい企業協同組合、商業振興組合等に属していない単独の業種についても支援する市独自の方策が必要と考えるが見解を示せ
- ② 創業（起業）支援
- ・ 本市における過去5年間に新規創業（起業化）した企業のうち、本年まで存続している企業の現状とそれに対する認識を示せ
 - ・ 創業（起業）の支援には、補助金の交付という手法をとっている他の自治体もあるが、創業（起業）時の一時的な支援ではなく、創業（起業）後の永続的な企業の経営を行う基盤をつくっていくための支援も必要と考える。創業（起業）環境の整備と創業（起業）後の経営基盤を安定させていく総合的な支援を行うインキュベーション（企業育成）施設等の設置が必要と考えるが見解を示せ
- (2) 保健予防健康増進について
- ① 乳幼児健康診査
- ・ 全国的に増加傾向にあるといわれている子供たちの発達障がいについて、本市における現状と認識を示せ
 - ・ 発達障がいは、平均的な機能指数が低いことから、障がいの特徴がわかりにくく、発見は難しく、専門医による早期の診断と治療、療養が必要だとされている。特に発達障がいの中で、少なくとも5歳ごろにならないとスクリーニングすることが難しいとされている注意欠陥多動性障害や特異的読字、書字障害や算数障害等を早期に発見し、早期に治療、療養を行い、子供たちが健全に育っていくために4歳児健康診査や5歳児健康診査が必要であると考えが見解を示せ
- ② 前立腺特異抗原（PSA）検査、子宮頸がんワクチン
- ・ 本年6月定例会において、PSA検査の一般健康診査、特定健康診査での実施の提案に対して、市長より「高齢化

に伴い、前立腺がんがふえている中で、国で新たな研究結果をもとに再検討がなされているところであり、市としてもこうした情勢を十分に踏まえながら、導入に向けた具体的な検討を行う」との答弁があったが、現在の検討状況と平成23年度の導入に向けての見解を示せ

- ・ 子宮頸がんワクチンの公費助成について、本年6月定例会において提案をしたが、市当局の答弁は「現時点で公費による費用負担を行うことは尚早と考える」とのことであった。しかし国においては、今年度内に無料接種を始める方針が閣議決定され、補正予算案に関連経費が計上されたことを受け、どのように対応するのか見解を示せ